

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	26	1	基本事務事業名	地籍調査事業	事務事業名	地籍調査事業	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月15日	
	部局名	建設部		課名	地籍調査課	主務課長名	原田 勝	シート作成者名	近藤 都四男			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託	
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等	
	総合計画	基本構想(政策)		4. 生活基盤の充実したまちづくり			実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(1)調和のとれた土地利用の推進			<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 48 年 ~ 平成 年		<input type="checkbox"/> 期間設定なし	
		主要施策		(3)地籍調査事業の推進			<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		国土調査法	
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内の地籍調査未実施地区								
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	阿波市内の地籍調査未実施地区の調査を完了							
	事業の活動内容	具体的などのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)										
① 一筆値調査(境界確認、土地所有者の調査等)												
② 測量(地籍図根点、図根多角測量、地籍細部並びに一筆地測量)												
③ 地積測定												
④ 地籍図原図及び地籍簿案の閲覧												
⑤ 法務局への送り込み												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標		
	調査筆数				筆		目標	2084	1958	1546		
							実績	2084	1958			
							目標					
							実績					
							目標					
						実績						
DO	予算費目	会 計	款 6 農林水産費			項 2 農地費	目 4 国土調査費					
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考						
	直接事業費	国庫支出金	15,810 千円		16,370 千円		15,700 千円					
		県支出金	7,905 千円		8,185 千円		7,850 千円					
		地方債	千円		千円		千円					
		その他特定財源	千円		千円		千円					
		一般財源	7,905 千円		8,185 千円		7,850 千円					
		計(A)	31,620 千円		32,740 千円		31,400 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	4.000 人	23,236 千円	4.000 人	23,277 千円	4.000 人	23,720 千円				
		臨時・嘱託職種										
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円					
全体事業費(A+B)		54,856 千円		56,017 千円		55,120 千円						

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	国土調査法に基づき、市町村が実施主体となり、地籍調査を実施しています。阿波市の平地部で未調査地区は、吉野町地区だけなので緊急を要します。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい							
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある							
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない							
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない							
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	災害復旧・復興が延滞なく進めることができます。また、公共用地の適正管理、固定資産税の公平性を保つことなど幅広く役に立っています。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる							
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる							
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない							
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる							
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	地籍調査実施計画に基づき計画通りに事業を進められており、目標を十分達成しています。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている									
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない									
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している									
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している									
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	平成24年度から業務委託を導入したことにより、直営の時より調査範囲を拡大できています。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当							
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない							
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない							
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない							
ACTION	評価点	一次評価					二次評価							
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A			
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等					
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止						
	当面の課題	事業計画を延滞なく進めることが出来ております。業務委託により調査区域の拡大はできています。円滑に地籍調査を進めるため、筆界未定地を残さないためにも、住民の方の地籍調査への理解と協力を求める必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
改革案と実行計画	地籍調査の重要性について説明会等での周知を行い、さらなる住民の理解と協力を得て、円滑に地籍調査が行えるように努めます。また、委託業者と相互に協力し、事業の推進を図ります。					地籍調査は、土地に関する最も基本的な調査であり、その成果は、住民にとっては土地に関する権利の保全や明確化に、行政にとっては課税の公正化や公共事業の円滑化などに有効であるため、少しでも早い時期に事業を完結させる必要があります。今後も地籍調査事業計画に沿って、測量業者委託などの活用により積極的に調査を推進して下さい。								
委員会指摘事項														